

令和2年度 第1回富良野市総合教育会議 会議録

開催年月日	令和2年6月25日(木) 開会：午後1時28分 閉会：午後2時48分		
開催場所	富良野市役所 大会議室		
出席者	市長 北 猛 俊 教育長 近 内 栄 一 教育委員 宮 本 鎮 栄 教育委員 津 山 正 樹 教育委員 菅 野 義 則 教育委員 渡 邊 啓 子		
欠席者	なし		
事務局等出席者	富良野市教育委員会	富良野市	
	教育部長 亀 淵 雅 彦	副市長 石 井 隆	
	学校教育課長 佐 藤 清 理	総務部長 稲 葉 武 則	
	学校教育課主幹 松 原 光 利	市民生活部長 山 下 俊 明	
	こども未来課長 佐 藤 保	総務課長 今 井 顕 一	
	こども未来課主幹 松 木 政 治	財政課長 藤 野 秀 光	
	虹いろ保育所長 桑 折 恵 史 子		
	山部保育所所長 小 笠 原 竹 伸		
	東山保育所所長 山 本 将 誉		
	学校教育課管理係長 石 坂 征 和		
議 題	1) 市立へき地保育所の在り方について 2) 市内高等学校の在り方について 3) 富良野市学校教育 ICT 活用フォローアップ計画について 4) その他		
傍 聴 人	なし		
報 道 機 関	なし		

議事の経過

開会 午後1時28分

亀淵教育部長

本日はお忙しい中お集まりいただきましてありがとうございます。当初のご案内では、市長応接室を会場にして行う予定ではありましたが、人数的に入らないことはないですが、密になることを考え急遽大会議室へ会場を変更いたしました。

ただ今より令和2年度第1

回富良野市総合教育会議を開会いたします。本会議は、市長と教育委員会が円滑に意思疎通を図り、本市教育の課題及びめざす姿等を共有しながら、同じ方向性の

もと連携して効果的に教育行政を推進していくことを目的としております。富良野市総合教育会議設置要綱に基づき、開会するものであり議事録は公開することとなっております。

開会にあたりまして北市長よりご挨拶をお願いいたします。

北市長

富良野市総合教育会議開会にあたりまして一言ご挨拶申し上げます。まず教育長をはじめ教育委員の皆さまにおかれましては、富良野市のすべての子どもたちのために、日夜ご尽力いただき子どもたちの健全な育成につなげていただいておりますことにお礼を申し上げます。今回のコロナの件で学校も長きに渡り休業が続く、子どもたちの生活環境や学習における心配の中で、教育委員の皆さまにはご苦労をおかけしていると思っています。しかしながら今現在、子どもたちも無事に学校に通いはじめ少しずつ日常の学習や生活を取り返しつつあると思っています。またコロナで長く休んでいたことで、大きな障害になっているもの、心の中に残っているものを含め、雪解けを待つような形で子どもたちの心が和んでいくような状況ではないかと思っています。1日も早く本格的な教育活動、子どもたちの生活が取り戻されるようにご祈念しているところです。また、この後も長期化が予想されていますコロナの対策であります、教育委員の皆さまにはご尽力のほどお願いしたいと思っています。今日の総合教育会議では、3点の議題により意見交換を行い、最終的には富良野らしさ、地域らしさの地域でなければならないことの取り組みを重ねていき、作り上げていくかが問われているものと感じています。そういった観点で意見交換できればと思っていますので、忌憚のない意見をお願いしてご挨拶に代えさせていただきます。よろしくをお願いいたします。

亀淵教育部長

続きまして、近内教育長よりご挨拶をお願いいたします。

近内教育長

令和2年度第1回目の富良野市総合教育会議開催にあたりまして、一言ご挨拶させていただきます。北市長におかれましては、子育てするなら富良野ということを中心に、包括的で切れ目のない子育て教育環境づくりの推進に、ご理解とご支援を賜りお礼を申し上げます。本市では、他のまちでもそうですが、特に農村地域において少子化がかなり進んでいる中で、学校教育だけではなく、保育また、義務教育の後の高校教育の部分においても少なからず影響が出てきていると感じています。これまでどおり、さらに進んだ教育、子育て環境を作りあげるためには、これまでの在り方を見直しながら将来に向けて新たな形を作っていく、そういったことが求められていると考えています。ただし、環境が変わると保護者の不安、地域の理解も必要で、時間と労力が非常にかかり忍耐が必要なこととなります。形を変えれば、大きな展望を持ちつつも、喫緊の課題を整理しながら創意、工夫を重ねていくことが重要であると考えています。本日は今後の子育て教育施策の充実に向けて、特に幼児教育、保育そして高校教育、また新型コロナウイルスの状況の中で、教育の格差を是正するという国の方針の中で ICT 環境の急速な普及、充実という3点を意見交換し、それを踏まえ教育委員会として方針を立て、効果的な

施策の推進につなげて行きたいと考えていますのでよろしくお願いいたします。

亀淵教育部長

それでは、意見交換に入りますが、これからは北市長の進行で進めて参りますのでよろしくお願いいたします。

北市長

それでは、意見交換について進めさせていただきます。
一つ目の「市立へき地保育所の在り方について」を、事務局より説明を求めます。

亀淵教育部長

お手元の資料 1 に基づいて、説明させていただきます。2 ページ目に現在のへき地保育所の児童数の推移及び今後の見込みについて記載してあります。現在令和 2 年度におきましては、山部保育所 19 名、東山保育所 12 名、あおぞら保育所 9 名ということで、子どもたちを受け入れています。その後の推移を見ていきますと、山部保育所につきましては 10 名以上の子どもたちを維持しながら、当面推移すると思われませんが、東山保育所、あおぞら保育所につきましては、来年以降 1 桁で、令和 5 年以降では 4、5 名ということで、非常に子どもたちの数が少なくなってくると予想されています。そのため教育委員会では、今後のへき地保育所の在り方を考えていく中では、現状の運営が困難であると考えています。それぞれのへき地保育所の在り方検討会ということで、各へき地保育所の父母の会会長、所長、地域連合会の振興会会長、学識経験者をメンバーとするへき地保育所の在り方検討会を昨年 11 月に設置しました。3 月まで 5 回の意見交換を行いました。検討の内容は、子どもたちが望む幼児教育・保育とは、へき地保育所以外の運営方法の在り方、現状のへき地保育所の運営の課題、今後を見据え地域の協力やどのような在り方が良いのかということを議論しました。3～4 ページの議論を経た中で、座長であります麓郷振興会会長の佐々木巳津男さんより教育長宛に意見書をいただきました。4 ページの具体的な意見としまして、1 つとして、少子化が進む中でへき地保育所の保育・幼児教育の在り方というものが非常に困難になった場合は、地域の保育ニーズに答えられる保育施設として、家庭的保育、託児機能を持った保育形態の移行により保育預かり時間の延長、開所日の確保に努めること。また、意見として可能であれば給食の提供をしてほしいということでした。2 点目として、保育所が柔軟な対応をしていくためには、地区在住の保育士資格を持つ方もいるので、地域人材の活用にも努めること。3 点目は、保育所の形態にあたっては、少人数でも社会性を育む環境づくりに努めるとともに、地域の小学校に併設・隣接するなどして、教育的観点から幼小接続が円滑に出来る設置場所を検討すること。4 点目は、虹いろ保育所の保育枠、受入れ枠を考慮し、保護者の同意によりへき地保育所を廃止・統合する場合は、園児の負担軽減や保護者の利便性を考慮して、統合先の保育所への送迎車両などの交通手段を確保すること。最後にそれらを変更する場合は、保護者、地域との十分な協議を行い、合意形成の上進めることという意見書をいただきました。それらを踏まえ教育委員会としては、今後のへき地保育所の方向性は、地域において子どもを預ける場所として必要であるということ。今後、山部においては当面現状の保育所運営はできるが、あおぞら保育所、東山保育所について

は、かなりの人数が減るためこのままの運営は難しいことが予想され、論議を進めて行く必要がある。東山保育所、あおぞら保育所につきましては、子どもを預ける場所を検討していくことは、設置場所として既存施設の中の学校あるいは併設を視野に入れた中で、東山保育所は施設が老朽化しており、新しく義務教育学校として開校する施設内で新設等も検討することとしています。あおぞら保育所につきましては、今後麓郷小中学校での併設も考えられます。その方向性で進め、地域の人材も活用していきたいと考えています。保護者の要望でもある通年での時間延長、給食の可能性も検討していきたいです。

以上です。

北市長

地域から頂いた意見を基にへき地保育所の考え方ということで、説明がありました。この件につきましてご意見はありませんか。

渡邊委員

私の子ども2人も保育所でお世話になり育ちましたので、保護者として保育所を選ぶ時、家から近い場所というのが優先されますが、今後子どもが減り保育の質、子ども同士のふれあいが難しいのであれば、統廃合も仕方がないのではないかと思います。そういった場合、地元の方との話し合い、特に若い方、中学生や高校生の今後を見据えて話し合いをしてほしいと思います。

北市長

少子化の流れの中で、子どもたちの人数が減った時には、統廃合も仕方ないという意見でしたが、ただしそれに向けて地域の話し合いも必要とのことですが、これに関して何かご意見ございますか。

宮本委員

幼児教育にしても、小学生、中学生、高校生の教育にしても最近語られている中で、発達段階を無視した教育の話が聞こえてきて嫌な感じがしていますが、教育長へ提出された意見書は真つ当なことでこれを基本線として検討していくと書いてありますが、基本線としてしっかりやっていく必要があると思います。例えば、乳児期であれば乳児期の発達段階があり、幼児期には幼児期の発達段階を踏まえることがあるわけで、乳児期の0歳から1歳6ヶ月で何が課題になるかという、信頼感が育つ段階で、親の愛情がたっぷり注がれる、特に母親の愛情が注がれることが大切で、そこでたくさん愛情をもらい、与えることが乳児期には大切です。幼児期に関しては、自立性が育ち自発性が育ったりして、自立性では自分で出来る自我が芽生えますし、自発性では仲間と一緒に遊ぶことが起きてきて、幼児期に何かチャレンジするチャンスを与えることが発達課題だと思います。発達段階に適した課題があり、早い時期だと子ども自身を奪うことになり、遅いとその後の発達段階に非常に影響となり支障が出る可能性があります。基本線は可能な限り統廃合しないで、地域の子どもは地域で育てることで進めるべきだと思います。発達段階を考えた教育原理からも、意見書に出ていることをしっかり大切にしていっていただければと思います。

北市長

地域の子どもたちは地域が育てるという理念の下で、子どもが減った時でもその理念を忘れることなく進めるということでした。併せて子どもたちの発達段階に合わせた教育・保育の在り方ということで、生まれたところで育つということだと思います。その他ご意見ございますか。

菅野委員

宮本委員が言われたとおり地域で育ていくということが大事だと思います。私は布礼別で、布礼別保育所もおおぞら保育所に統合した時も残してほしいという意見がありました。人数の関係がありました。その時の意見として預ける所がなくなるのは非常に困るという意見でした。農家の特質としては、忙しい時は特に父母も早朝から夜遅くまで仕事をして、預ける場所がないと親子で一緒に住んでいても今は機械が大型化されており、子どもが知らない間に出て、新聞等でも事故がありますので、預けられる負担の方が大きいです。託児所的な機能ということが書いてありますので、最低でも維持していただきたいと思います。特に新規就農される方は、近くに親族がいないため小さい子どもを抱え就農につくときは、近くにあるとならば、大きな安心感につながると思います。託児所的な機能だけでも農村地帯には必要です。

津山委員

同感です。少人数になっても学校に入るまでは残していただきたいです。意見書の最後5番目の保育所形態の変更や運営内容の変更にあたっては、保護者・地域と十分協議しというところが大事になると思います。

北市長

子どもたちが減っていても、出来る限りその地域の中で子どもたちが保育あるいは託児として方法は変わるかもしれませんが、成長することが大事だと思います。こうなると出てくるのは費用の面もあり、子どもの数が減ると集団生活に対する子どもたちの成長段階の影響が心配されます。これを可能にするためにはどんな方法があるかご意見を伺いたと思います。意見書の中に幼小接続ということも書かれていましたが、一般的に言われる幼小接続というのは、幼稚園・保育所から小学校1年生に上がった時の影響を小さくする方法として考えられていますが、これは子どもたちが減っていった時に学校と保育所・幼稚園が連携できる形にもという意味も含まれていると思いますが、方法も含めてご意見ございますか。

近内教育長

今回の議論の最初は市長が言ったとおり幼小接続ということで、特に教育的な視点で円滑に学校に上がれるような社会性、知識・技能を保育所・幼稚園で身につけるという教育的な側面から進めたわけですが、現実的には託児が欠かせないということでした。どのような形で人間性、社会性を高めていく議論を、例えば幼児であっても小学生、中学生と一緒に色々な体験や交流を行うことによって社会性が少しでも育んで行ければというご意見もいただき、小学校と保育所が近い所で、あるいは一緒にの所であり得るのではないかという保護者の意見でした。もう一つは、託児となると人が必要となり、地域でどのような協力出来るのかという中で、地域で資格を持った人、預けられる経験を持った人がいるので協力を得て行

きたいということで、各地域の代表の方からお話をいただきました。地域全体で乳幼児を育む環境が少し見えてきたと感じています。

宮本委員

5名がいいかどうかは別として、5名いれば最低の幼児教育が成立すると思っています。今教育長が言った地域の意見として幼小連携の仕組みも導入すれば解決できると思いますし、富良野市としてどんどんその方向性で進めた方が良いと思います。富良野で育てた子どもは自慢の子どもにもなりますし、託児的なことでも、意見書の方向性で進めた方が富良野独自の動きも作ることができると思います。そこにお金を使わないとだめだと思います。

北市長

幼小接続の資料も見ましたが、何年か前は保育所から小学校に上がり、最初は慣れないので落ちつきがない、学校になじむまで1ヶ月位かかり、1月あれば小学生としてスタートできていましたが、最近では落ち着くのに1月では難しくなっている状況です。難しくなっている環境が家庭での教育や保育所・幼稚園での環境であったりという指摘もされています。前段の宮本委員が言っていた成長に合わせた保育・養育環境をどう作っていくかが同時に大切になります。その目線も併せて、子どもが多い少ないだけではないと思っています。

宮本委員

正にそう思います。

北市長

中心にあるのは意見書にある通りで、今後の方向性に示されているものが多数であるため、その方向性でよろしいですか。それでは、次に進みます。2点目の「市内高等学校の在り方について」資料説明をお願いします。

亀淵教育部長

資料2に基づいて説明いたします。2ページ目の資料は令和元年度ではありませんが、上川南学区での子どもたちがどのようにそれぞれの市町村から進学しているかの資料です。富良野市では旭川に39名の子どもたちが進学しています。富良野圏域で上富良野、中富良野、南富良野、占冠から旭川に50名進学しています。また、富良野に82名の子どもたちが進学しています。富良野市では、緑峰高校、富良野高校がありますが、緑峰高校について今年度から4間口から3間口に減りました。商業系の流通経済科と情報ビジネス科が1つになり総合ビジネス科になりました。しかし、1間口減った中でも今年の募集で定員割れしています。併せて富良野高校においても、近年定員割れが続いています。4ページでは高校が小規模化することにより、どのような影響が出るかが示されています。子どもたちが減ることにより、教員の数が減り、現在富良野高校では4間口ありますが、3間口になれば30人が25人に減ります。また、先生が減ると設置科目数も減ることになります。さらに、子どもたちの数が減ることにより、色々なことに切磋琢磨することが減少することになります。子どもたちが高校生活の中で生きがいに行っている部活動も設置ができなくなり、停滞することが懸念されます。3ページでは、富良野高校での沿線から来ている推移を示しています。本年度の生徒は136名ですが、

来年度以降の部分では、上富良野、中富良野、南富良野、占冠からの富良野高校に通う子どもたちのパーセンテージをそのまま今後の中卒者数の部分で割合を見ますと、子どもたちの減少に伴い、富良野高校に通う子どもたちが減少しています。来年以降では120名前後で、令和7年度は109名程度に落ち込むことが予想されています。その部分で120名を切りますと、学校も1間口減となることが考えられます。先程の説明で富良野から旭川、近隣の町村から旭川へ進学する子どもたちが富良野の高校に通うことになれば、一定程度の間口の確保が出来ると思います。今後そうした部分をどうしたら良いかということで、昨年7月に市内高等学校の在り方検討会を設置しました。市内の経済界、校長会、PTA連合会、学識経験者、オブザーバーとして市内高等学校の校長先生、道教委にも入っていただきながら、今年2月までに8回の論議を重ねました。具体的な検討内容としましては、学校の規模について、高校教育とは何のために教育するのか、将来を見据えた人材育成について、地元企業が欲しい人材について、実社会で求められるものは、市街の高校に進学する子どもたちを引き留めるためには、富良野の高校に必要な学科について論議をしました。5ページからの論議の内容をまとめた中で、荒木座長から教育長へ意見書が提出されました。9ページの1から7項目の意見が出されました。1項目は、学科、間口については難関国公立大学から地元就職までの多様な進路希望を実現するため、普通科単位制を堅持するとともに、普通科と専門学科の併置の場合には、教員数が最大限確保されるような編成を検討すること。2項目として、使用校舎については、学科や学級数の対応が可能な教育環境が整っている校舎とすること。また、多様な進路希望を実現するためには一部改装なども行い、多様な学習環境が行える教室を設置してほしい。使用しなくなった学校施設については、今後地域の教育ニーズの高い特別支援学校の設置などとして継続活用を検討すること。3項目として、ICT教育の環境整備をしっかりと行うこと。4項目として、大学、専門学校、企業、関係機関等が参加した中で専門性の高い多様な授業やインターシップ等の導入を図ること。5項目として、生徒の興味関心に応じた部活動の設置と指導体制を充実させること。6項目として、地域の特色ある教育活動を実践できるものとして、郷土愛を育む人材の育成に向けた地域学（演劇等）の学科を設置すること。また、海外にも目を向けるような研修や留学制度を実施すること。外国語コミュニケーション能力の向上に向けた活動を充実させること。7項目として、市内高校の教育活動の充実に向けた支援組織に対しての協力を図ることの意見が出されました。今後としましては、本日の総合教育会議での論議をしながら、2校が現状のまま併置するのではなく普通科、職業科が併置統合することにより、新たな高等学校として改編し、一定規模を確保すること。これまでの特色ある活動をさらに磨き、地域に必要な人材育成に応えられる魅力ある新たな高等学校を設置すること。地元富良野の高校に通っても、進学・就職・部活動など生徒の夢・ニーズが叶えられる選択科目、スポーツ・芸術活動ができる教育活動の整備・教員の配置を行うこと。現在令和5年度までの配置計画が一定程度出されていますが、それ以降の計画に向けた検討を行うことという趣旨の要望書を作成し、北海道、北海道教育委員会へ要望書を提出したいと思っています。

以上です。

北市長

市内の高等学校、富良野高校、緑峰高校とも少子化の影響で学科・学級数の維持が難しい環境となっており、思っていた以上に早い段階で進んでいます。進め方としては、今後の高等学校の在り方と在り方を含め道教委の方にどういった要望を行うかということで、ご意見を伺いたいと思います。

宮本委員

2校の高校再編の位置づけですが、先程のへき地保育所のことと関係してくると思いますが、地域で学んだ子どもが大人になって地域の産業に従事して、地域の発展に貢献する。そして、自分が地域を担う子どもを育て行く、こういう循環を小・中・高で好循環をつくって行くべきだと思います。仮に地域を離れたとしても、旭川の高校に行ったとしても、大学が東京の大学に行ったとしても、色々なことがあると思いますが、ふるさと富良野に心が向く教育を進めて、有形無形の貢献をしてもらうという好循環をめざすことが大切だと思います。それを推進しなければならないと思います。大きな流れの中での高校再編の位置づけにした方がよいと思います。それには教育委員会だけではなくて、市長部局も行政が一体となり2校の再編統合を支援してほしいと思います。再編統合できた場合、あらゆる学校教育活動を通して、富良野の人・もの・ことを結びつける観点での教育をしっかり行い、本籍は北海道立ですが、住所は富良野市立という気持ち、心で教員意識を持ってもらい市民としての学校に要望したいです。今でも2校に希望したいですが、1校になったら必ずとだと思っています。それを踏まえたリーダーシップを発揮する校長先生の力を求めたいです。再編統合すると、色々な夢や希望が大きく広がると思います。例えば、緑峰高校の電気科であれば、伝統的に環境に関する研究を行っているので、少しずつ環境にシフトしていく特色を持てば、やがて電気科は理数科に変化できる可能性もあると思っています。それは、地域の意識であったり先生方の意識であったり、道教委の思いや富良野市の思いもあると思います。また、高大連携をしっかり行い、1校だけではなく色々な大学と連携協定を結んで、富良野と大学の連携を強くするということが、有形無形の良い影響が図れると思います。2校が1校になった時に考えられるのは、大きな単位数ではないですが、5単位位で学科を横断した勉強とか資格取得とかの講座が可能となります。普通科の生徒が工業の電気工事士とか資格講座を取ることができ、商業の簿記とかも可能となります。農業でも色々な資格がありますので、そういう学科を横断した自由自在に勉強することができる地域に愛される学校づくりを構想してほしいと思います。先程の亀渕部長の説明で、このまま少子化が進めば両校共倒れになります。意見書についても、これを基に進めていただければと思います。

北市長

2校の統合が前提になると思いますが、教育活動の結びつけ、教育に携わる人材、携わる人材育成、招聘ということも必要になると思いますし、今ある学科がそのまま統合されるのではなく、ある学科の魅力を拡充・拡大していくことから、地域の学校の魅力をさらに高めていくことのご意見でしたが、方法として大学との

連携も必要となります。他にご意見ございませんか。

菅野委員

再編統合はやるべきだと思います。以前から宮本委員が言っていた通り、スポーツにしても人数が集まらなくて、優秀な子どもたちも少人数により大会に出られないと聞くと、非常に残念だと思います。地域のための人材ですが、地域が将来どういう富良野市をつくるのかをはっきりさせるのが大切で、子どもたちが活躍した時に、戻ってくる富良野にまったく魅力を感じないということではだめだと思います。我々が富良野をどうするのかをはっきり子どもたちに示すことを行っていかなければならないと思います。外に出るのを止めるのではなく、富良野で一生懸命学んだことを外で大いに活躍してもらい、富良野出身という人間を日本全国で活躍してもらって、その後戻ってきてもらうまちづくりを進めて行く必要があると思います。

北市長

高校の魅力、地域の魅力を発信できるような学校の在り方が必要だと思います。他にご意見ありませんか。

宮本委員

補足として、先程の発達段階を踏まえた時に、中学生から高校生の時期にアイデンティティの確立が課題となり、自分はこういった人間なのか、どう生きていきたいのか、どういう人になりたいのか、他人と比べてどうなのかということを考える時期ですし、社会との関わりが一層大切な時期だと思います。社会というのはこの地域で、間口の少ない学校でいるよりも、発達段階の事を考えた時には、大きなまとまった集団の中で、時には自分よりもすごく優れた人がいるという経験とか、自分よりもすごく劣っている人がいるという色々な経験をしながら、発達していく段階ですので、5、6間口というのは適正な規模だと思います。発達段階の観点からも再編統合は進めるべきだと思います。幼保についてはしない方が良いと思います。

津山委員

再編統合を進めるべきだと思います。資料の中に、子どもたちの意義はどこにあるのか、富良野高校に子どもたちは何を求めているのかということを見つめ直しの方が良いと思います。私の知り合いの子どもたちや剣道の教え子は、富良野高校へ何人か通っていますが、進学がしたいと言っています。周りの子どもたちは、ほとんど進学希望で1、2年生の特進のクラスでは本来旭川の高校へ行って剣道部へ入りたかったが、富良野でも良い大学に進学しているので通っているということでした。そういう子どもたちの思いを見つめ直し、そういう所に力を入れるようなことが必要だと思います。もう1つは、音威子府の村立高校や市立の三笠高校は、他の地域からその高校をめざしている人気のある高校です。その高校でしかない特徴があり、それに向けて子どもたちが進学する特徴のある高校ですが、富良野でも何か1つ特徴があれば他から来てもらう事もありますので考えれば良いと思います。

渡邊委員	<p>現在特別支援のクラスに通っている子どもたちは、市外に出なければならないので、富良野市で受け皿としての学校があればと思います。</p>
北市長	<p>統合は急がれますが、統合に合わせて学校の魅力をいかにつくって行くかが重要で、その魅力が富良野でなければならない魅力となるように作り上げていく必要があると思います。教育長いかがですか。</p>
近内教育長	<p>今回提出されている資料の中で、今後の富良野高校への進学者数の推計についてですが、6月に入ってから富良野高校の校長先生が教育委員会に持ってきてくれましたが、推計してみると来年、再来年までにはこのままで行くと間口減の話が出てくる可能性があるということでした。そうなった時にどうしようかと言っても手遅れになってしまうということで、今の内から魅力づくりをしておく必要がある。現在富良野高校で、市内の中学生にアンケート調査を行い、来年以降すぐに出来る魅力づくりを高校として取り組みたいということでした。今出来ることはしっかりやりながら、魅力づくりもしっかりやりながら、今年は演劇同好会が全国高文連に出場し、今できることをしっかりやることで、その延長線上にさらに良いものが出来るということだと思います。</p>
北市長	<p>この関係につきましては、それぞれの学校の持っている力が衰える前に充実した中での統合をめざすべきと考えますし、前段で重複しますが、学校の魅力づくりが大切だと思います。例として電気科のことがありましたが、次の ICT というのはこの後の時代の中では間違いなく求められてくることですし、これに係るエンジニア、技術者の人材不足が問われています。社会の要求に応える人材を育てることも1つの魅力になってくると思います。検討委員会での意見、また皆さんからのご意見を市としても大切にしながら教育委員会と連携して道教委へ要請していく、行政の姿勢も問われていると思いますので、十分配慮して行きたいと思ひますし、連携して協力していけるようによろしく願いいたします。次に進みます。</p> <p>「富良野市学校教育 ICT 活用フォローアップ計画について」資料説明をお願いします。</p>
亀淵教育部長	<p>資料3に基づき説明いたします。これにつきましては、この6月議会でも子どもたち1人1台の端末を整備する予算を議決いただきました。これを進めるに当たり国のGIGAスクール構想に伴っても計画書を出さなければなりません。その中でこのフォローアップ計画が総合教育会議等で図られているかを示して行かなければならないため、本日の総合教育会議のテーマといたしました。1番目としまして、富良野市の学校 ICT 環境整備の現状について、平成7年度から導入を始め、平成21年度には国の事業等を活用しながら教育用PC、大型デジタルテレビ、電子黒板等を整備し、それらの配置につきましては、各学校1クラスの児童1人1台にはパソコンが行き渡る状況です。教職員用の校務用パソコンにつきましても順次整備を行い平成21年度には100%整備を行っています。それらを活用し確かな学力の</p>

向上をめざした効果的な ICT の活用した教育を進めています。国の第3期教育振興基本計画における ICT 利活用のための基盤整備のそれぞれ設定目標が示されています。これらにつきましては、3クラスに1クラス分程度の整備は富良野市では達成しています。また、富良野市の ICT 環境整備の状況は、教育用 PC は3人当たり1台の整備となっています。統合型校務支援システムは、0%となっていますが2月1日現在であります。令和2年度予算の中で整備しまして、今現在市街地の5校に導入しています。12校中5校でありますので、約41%の整備状況となっています。次の資料では、国のGIGAスクール構想ということで、それらを基に富良野市のめざす姿としましては、ICTを活用した次世代の学校・教育現場の実現をめざしています。中身としましては、時間・距離などの制約の解消、校務の効率化、最適で効果的な学びや支援、学びの知見の共有や生成というものをめざして行きたいと思っております。さらに、今回の新型コロナウイルスによる臨時休業等に伴う学びの保障の部分でも ICT の環境整備を進めて行きたいと思っております。子どもたちが家庭に居ても学習が続けられる、また学校と児童生徒の距離が円滑にできる環境を整えて行きたいと思っております。ICT活用計画、またそれを踏まえたフォローアップ計画ということで、現状ではそれぞれの学校におきまして、週1回程度の活用ですが、それをどんどん高めて行きたいと思っております。ただ利用回数を増やすだけではなく、中身も充実させ効率化を図って行かないといけません。今年度におきましては、学校教職員、市教委によります学校教育 ICT 活用推進委員会を設置し、その中で授業研究や遠隔授業のやり方、どのような活用が出来るのか調査、情報共有をしながらより具体的な指導體制の強化を図って行きたいと考えています。また、校務支援システムにつきましても、市街地5校に導入しましたので、それら活用の部分を検証しその他の学校にも導入の検討をしたいと思っております。

最後にそれぞれの ICT を活用した授業につきましても、学校教育 ICT 活用推進委員会の中で検証し、次年度以降のより良いものにしていきたいと思っております。校内の LAN 整備につきましては、令和元年度の3月補正にて予算措置されましたので、市内の不足していた8校について整備を行う予定です。先日の6月議会の補正予算にて、端末の他に家庭に居ても学習ができる環境を整備するため、Wi-Fi ルーター等の通信機器を整備して行きたいと考えています。

以上です。

北市長

今、正に令和2年から始まるという取り組みの説明でした。この内容また、進め方についてご意見ございますか。

官本委員

この資料に書かれていることは、絶対必須なことでコロナが後1年から1年半続くということを考えた時に、リモートによる生活づくり、授業づくりが必須になってきますので、予算もついたので進めるべきです。これを機にタブレットはありますが、光回線が届いていない地区とか、FM ラジオも入らない地区とかがあります。この機に乗じて光回線を100%整備することも必要だと思います。防災の観点からも絶対必要で、胆振東部地震の時も情報が伝わらない地域があったというこ

とです。光回線も国道から2km離れると繋がらないということ。基盤整備をしないとタブレットを持っていても使いようがないため、ADLSでは画像が繋がりにくくなるためです。こういう教育の整備をしながら、防災の観点から整備をする必要があると思います。

北市長

光回線の関係については、担当部署から回答します。

稲葉総務部長

宮本委員から2点ほど意見がありましたが、防災の観点からのFMラジオについてとGIGAスクールの光回線の関係は、担当部署でありますので、お話をさせていただきます。まずFMラジオの関係は、現在富良野地区ではすべて放送されているわけではありませんが、北の峰と東山にアンテナを設置する工事中です。それが完成すれば99.6%の地域でFMラジオふらのが放送されることとなります。FMラジオふらのですが防災の観点から、もし何かあればお知らせすることができます。防災の観点から整備を進めているところでございます。2点目の光回線の関係ですが、富良野地区、山部地区の市街地は光回線が整備されており、東山、麓郷、布部の一部市街地、あと公共施設には光回線が整備されています。残り1,400世帯位が未整備となっており、富良野市としても光回線を使っただけのように整備したいと思っています。北海道総合通信局、電気事業者のNTTと協議しながらできるだけ早く整備したいと思っています。

近内教育長

条件整備というか環境整備の話を受けましたが、もう1つ大切なのは整備された物をどのように使うのか、どのような効果があるのかをしっかりと行かないと、多額の投資をしても将来に結び付いていかないこととなります。そういった意味で学校教育ICT活用推進委員会を設置して、新しい学習指導要領の中で、学習の仕方を主体的・対話的で深い学びということを求めています。知識だとかは個々の子どもたちが家庭等で身に付けて、身に付けたものを学校の中での友人などと話し合いを行い、色々な体験をしながら知識をどのように活用できるかが主体的・対話的ということで、知識がどう役に立つかということに繋がっていくということ。タブレットを家庭に持ち帰ることができるような制度設計になっていますので、タブレットで家庭にて学習をして次の日に学校で学習したものを披露したり、話し合いができる授業の在り方自体が大きく変わることとなります。また小規模校の場合、情報過疎という色々なハンディがありますので遠隔授業だとか、小規模校間による交流によって児童生徒の少ない部分を補い、意見交換したり、交流したりすることができます。本市においても不登校の子どもたちがいますが、学習環境として家庭でも学習ができると。先生とつながって日常的に学習ができる、そういった効果があります。色々な子どもたち、すべての子どもたちに対応できる可能性が出てくると思います。この1年の間にしっかり形づくって行きたいと考えています。

北市長

通信環境を整備してGIGAスクールに載っている取り組みを進めていますが、そ

れに係る人材や利用して教育をどう行うかのソフト面も併せて必要になってくると思います。今後、教育委員会と協議しながら国や道へも要請を行っていきたいと思います。その他ご意見ございますか。

菅野委員

タブレットや光回線の活用の方法は、それぞれの学校で試してみてどういった使い方ができるのかの積み重ねだと思います。各学校にまかすということも大事だと思います。

渡邊委員

保護者の意見ですが、個人情報のセキュリティを必ず守ることが大前提になると思います。あとは学校や先生任せではなく、家庭でも知識が必要になると思いますので、勉強する機会を設けた方が良くと思います。

北市長

家庭学習も含めてルーターとか設備のことの要望は申し上げましたが、ソフト面や人材育成と併せて進めて行きたいと思います。それでは、案件についてはすべて終了させていただきました。その他ということで、せっかくの機会ですので何かご意見ありますか。

宮本委員

高校の再編統合の話ですが、仮に再編統合すると5年位の準備期間が必要となり、令和7年度位だと思いますが、5年間で何が起こるかを考えた時に、富良野市の人口も減り、周辺町村の人口も減って、周辺町村には町立と道立の学校もあり生徒数が減ることとなる。周辺も合わせた再編も考えなければならぬかもしれない。そうした地域との関係もあるということ念頭に置く必要があると思います。5年後に富良野高校では100周年を迎え、このまま募集停止にして閉校となり、閉校事業と新設校と100周年の事業が重なる可能性があります。

北市長

沿線になると微妙なこととなりますが、教育長何か見解はありますか。

近内教育長

現時点では高校の所在する市町村と情報共有は行っていますが、それぞれのまちの中での高校教育に対する取り組みを尊重するということで進めています。他の町への意見は控えながら、それぞれの学校の魅力づくりを中心に考えていくということで、共栄共存で学校の特色を活かしたものを情報共有しながら、それぞれの中学生がしっかり地元の高校へ通えるように進めています。今回の議論についても、富良野市内の2校の学校で市内のまちの中で意思固めをしっかりと尊重していくこととしています。

北市長

その他ご意見が無ければ終了したいと思います。

長時間に渡り論議をいただきましてありがとうございます。本日、委員の皆さんからいただいた意見を基にしながら、今日提案しました3件につきまして積み上げて行きたいと思っています。出来ること、出来ないこと様々あると思いますが、できるだけ努力をして富良野市の子どもたちのために健全な成長に繋がっていく

ことと思っていますし、取り組みに対し教育委員会と行政が一体となって、市民や保護者を含めて取り組むことが大切なことと思いますので、ご協力よろしく願いいたします。たくさんのご意見をいただきましてことにお礼を申し上げ閉会いたします。

閉会 午後2時48分